

令和2年9月14日

デジタルトランスフォーメーション(DX)推進委員会
委員各位

中部経済同友会
デジタルトランスフォーメーション(DX)推進委員会
委員長 酒 匂 景 宏
副委員長 江 龍 修
副委員長 鈴 木 啓 司
副委員長 中 村 研
副委員長 中 村 亮 介
副委員長 渡 辺 弘 之

「デジタルトランスフォーメーション(DX)に関するアンケート調査」へのご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

「デジタルトランスフォーメーション(DX)推進委員会」では、情報技術の活用による、既存のビジネスプロセス改善の延長だけでなく、「製品/サービス」「ビジネスモデル」「組織」「プロセス」「企業文化/風土」といったあらゆる要素での変革を起こし、新たな企業価値を創造していくことを目指しております。

このたび、本委員会所属の会員企業の皆様から、DX^(※)に関する注目領域や取り組み状況、課題等をお聞きし、今後の活動の参考にさせていただくべく、アンケート調査を実施することといたしました。

お忙しいところ誠に恐れ入りますが、趣旨をご理解頂き、本調査にご協力をお願い致します。なお、調査結果については、個別の企業および団体名を伏せた形で、後日、DX推進委員会の皆様に開示させていただきます。

敬具

(※) デジタルトランスフォーメーション(DX)の定義

当委員会では、『企業がビジネス環境の激しい変化に対応し「データとデジタル技術」を活用して、顧客や社会のニーズを基に「製品やサービス、ビジネスモデル」を変革すると共に、「業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土」を変革し、競争上の優位性を確立すること。』と位置付けております。

(経済産業省：DX 推進ガイドラインより引用)

【本件問い合わせ先】

中部経済同友会（担当：木野瀬・多田） [TEL:052-221-8901](tel:052-221-8901)

中部経済同友会 DX 推進委員会 アンケート調査

◆実施期間 9/14 (月) ~9/25 (金)

◆回答方法 ①WEB入力 <https://questant.jp/q/K9XG1NT8>



スマホ・タブレットの
カメラで読取できます

②本紙に直接ご記入いただき、事務局に FAX またはメールにてご返送下さい。

事務局 FAX : 052-221-8925 E-mail : cace@cace.jp

Q1 貴社・貴団体についてお聞かせください。

会社または団体名

()

ご回答者氏名

()

電話番号

()

従業員数 (単一回答)

- ①50 人未満
- ②50 人~100 人未満
- ③100 人~500 人未満
- ④500 人以上

業種 (単一回答)

- ①製造業 (飲食品)
- ②製造業 (繊維・木・紙加工)
- ③製造業 (機械器具)
- ④製造業 (化学)
- ⑤製造業 (窯業・石油・石炭・土石製品)
- ⑥製造業 (鉄鋼業)
- ⑦製造業 (非鉄金属製造業・金属製品製造業)
- ⑧建設業
- ⑨運輸業
- ⑩卸売業
- ⑪小売業
- ⑫サービス業
- ⑬その他 ()

Q2. 貴社における DX 認知度・対応状況として、最も近いものをお選び下さい。(単一回答)

- ①DX についてすでに取り組みを行っている
- ②DX について現在取り組みを検討している
- ③DX の内容は理解しているが、取り組みの検討にまで至っていない
- ④DX という言葉を聞いたことがある程度である

Q3. DX について、今後 3 年以内にどの程度貴社で取り組むべきだとお考えですか、最も近いものをお選び下さい。(単一回答)

- ①積極的に対応していく (周囲に左右されず対応する)
- ②他社や市場状況を踏まえ対応する (周囲の状況に合わせて対応する)
- ③あくまで知見習得として情報収集で留めておく
- ④積極的には取り組まない

Q4. (Q2で、「①すでに取り組みを行っている」を選んだ方にお伺いします。)

DX について、現在どのような項目に取り組まれていらっしゃいますか。

当てはまるものをすべてお選びください。

1. 革新的な生産性向上

- 1-1. 製品やサービスの製造・創出プロセスの工程 (フロー) 全般の変革
- 1-2. 製品やサービスの製造・創出プロセスにおけるデータ分析やデータ活用に向けた変革
- 1-3. 製品やサービスの製造・創出プロセスにおける自動化や無人化などの効率化に向けた変革
- 1-4. 製品やサービスの製造・創出プロセスにおける高品質化に向けた変革
- 1-5. 設備管理やシェアリングエコノミー (遊休資産の活用等) の分野での変革

2. 既存ビジネスの変革

- 2-1. 製品やサービスの販売先や販売方法全般の変革
- 2-2. そもそもの今のビジネスモデルの変革
- 2-3. 社内で行われている現状の業務プロセス全般の変革
- 2-4. オフィスや現場での働き方の変革
- 2-5. 意思決定プロセスなどの制度・組織変革
- 2-6. 社内コミュニケーション等の企業文化や風土の変革
- 2-7. 事業やスキル継承におけるフロー変革

3. 新規ビジネス創出

- 3-1. 製品やサービスの研究開発における創造性向上に対する変革
- 3-2. 製品やサービスの新たな販売チャネル構築に向けた変革
- 3-3. 製品やサービスの新たな顧客接点の構築に向けた変革
- 3-4. 製品やサービスのマーケティング (分析・プロモーション) 活用に向けた変革
- 3-5. 製品やサービスの創出・販売におけるグローバルでの更なる協業に向けた変革

4. その他

Q5. DX について、取り組み中の場合、今後更にどの項目に拡大されるのか、取り組み未実施の場合、今後取り組みをされるとすれば、主にどのような項目で変革を図りたいと思われませんか。
当てはまるものをすべてお選びください。

1. 革新的な生産性向上

- 1-1. 製品やサービスの製造・創出プロセスの工程（フロー）全般の変革
- 1-2. 製品やサービスの製造・創出プロセスにおけるデータ分析やデータ活用に向けた変革
- 1-3. 製品やサービスの製造・創出プロセスにおける自動化や無人化などの効率化に向けた変革
- 1-4. 製品やサービスの製造・創出プロセスにおける高品質化に向けた変革
- 1-5. 設備管理やシェアリングエコノミー（遊休資産の活用等）の分野での変革

2. 既存ビジネスの変革

- 2-1. 製品やサービスの販売先や販売方法全般の変革
- 2-2. そもそもの今のビジネスモデルの変革
- 2-3. 社内で行われている現状の業務プロセス全般の変革
- 2-4. オフィスや現場での働き方の変革
- 2-5. 意思決定プロセスなどの制度・組織変革
- 2-6. 社内コミュニケーション等の企業文化や風土の変革
- 2-7. 事業やスキル継承におけるフロー変革

3. 新規ビジネス創出

- 3-1. 製品やサービスの研究開発における創造性向上に対する変革
- 3-2. 製品やサービスの新たな販売チャネル構築に向けた変革
- 3-3. 製品やサービスの新たな顧客接点の構築に向けた変革
- 3-4. 製品やサービスのマーケティング（分析・プロモーション）活用に向けた変革
- 3-5. 製品やサービスの創出・販売におけるグローバルでの更なる協業に向けた変革

4. その他

Q6. DX 推進のための「他社との連携」に関して、お考えをお伺いします。

実施済みの方は現状を、未実施の方は今後の想定について教えてください。(単一回答)

- ①競争企業であっても一緒に取り組んでいる (取り組みたい)
- ②競争しない協調企業と一緒に取り組んでいる (取り組みたい)
- ③他社と取り組むのは難しいが、大学や行政、研究機関とは一緒に取り組んでいる (取り組みたい)
- ④分野によって競争/協調問わず連携領域を変えている (変えていきたい)
- ⑤自社に限って取り組みたい

Q7. DX に取り組むうえで、貴社が抱える、もしくは想定される課題を教えてください。(複数回答可)

- ①社内での理解度が低い (ビジョン共有が出来ていない)
- ②取り組む上でのメリットがわからない
- ③何から取り組んでいいかわからない
- ④目標設定や評価をどのようにすべきかわからない
- ⑤取り組める人材数が足りない
- ⑥取り組みによるコスト増等、利益とのバランスが合わない
- ⑦組織 (風土) としてノウハウやデータなどが横断的に共有できない
- ⑧設備要因でノウハウやデータなどが横断的に共有できない
- ⑨アイデアや実現方法を検討する人的スキル
- ⑩IT と現場を橋渡しする人的スキル
- ⑪その他 ()

Q8. DX を推進する上で、当委員会からどのような支援があれば有効だと感じますか (複数回答可)

- ①DX の取り組みに関する情報発信の支援
- ②DX の内容理解、先進事例などの視察や講演会の実施
- ③DX の取り組みの実務的なノウハウ獲得の場 (ワークショップ等) の提供
- ④ビジネスパートナーとの出会いの支援
- ⑤その他 ()

Q9. DX の意義や重要性に関し、貴社の社内での理解・認識はどの層まで浸透していると思われますか。

(複数回答可)

- ①代表取締役
- ②取締役
- ③DX に関係する専門事業部門の管理職
- ④DX に関係する専門事業部門の一般職
- ⑤その他の事業部門の管理職
- ⑥広く各事業部門の一般社員

Q10. 貴社において、DXを主に担っている、もしくはこれから担う部門をお答えください。

(複数回答可)

- ①製造など特定の既設事業部門
- ②情報システム部門
- ③専門の新設部署
- ④経営企画（経営戦略）などの企画・戦略検討部門
- ⑤全部署
- ⑥まだ特に定めていない

Q11. 経産省中部経済産業局で、今年10月より、課題解決・価値創造のスキルとITスキルの橋渡しを行う「ITものづくりブリッジ人材」の育成事業が始まります。

これについてお考えをお聞かせください。(単一回答)

- ①認識している
- ②自社社員の参加を具体的に検討している
- ③特に活用は考えていない
- ④知らない（中身を知りたい）
- ⑤知らない（特に情報は必要ない）

Q12. 名古屋大学や名古屋工業大学の連携機構の施策活用など、当地における産学連携についてご関心を教えてください。(単一回答)

- ①地元大学が推し進める産学連携の実態について認識している
- ②すでに地元大学の連携機構の各施策を活用している、もしくは検討している
- ③内容について詳しく知りたい
- ④自社で完結して取り組みたい

Q13. 新型コロナウイルス感染症の流行により、DXに関する推進速度に変更はありますか。最も近いものをお答え下さい。(単一回答)

- ①推進を大幅に加速する
- ②推進を加速する
- ③これまで通りに推進する
- ④推進を減速する
- ⑤推進を一時休止する
- ⑥推進を停止する
- ⑦これまで通り特別なことはしない

Q14. 当委員会から貴社の状況についての具体的なヒアリング協力依頼に関し、ご意向をお聞かせください。

(単一回答)

- ①ヒアリングへの対応可能
- ②状況に応じて判断し協力を検討したい
- ③ヒアリングへの対応は難しい

Q15. 当委員会ではDX推進の具体的なユースケース作りに今後取り組んでいく予定です。

これについて貴社のご協力可否のご意向をお聞かせください。(単一回答)

- ①積極的に実施協力したい
- ②内容を聞いてから実施協力の検討したい
- ③協力は難しい

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。